

2021年5月21日
イオン・アリアンツ生命保険株式会社

2020年度決算(案)のお知らせ

イオン・アリアンツ生命保険株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:川島 貴志、以下「イオン・アリアンツ生命」)の2020年度(2020年4月1日~2021年3月31日)の決算(案)についてお知らせいたします。

当事業年度は、5月に「イオン・アリアンツ生命保険株式会社」に社名変更し、イオングループならびにアリアンツ・グループの一員として新たな体制で事業に取り組みました。従来よりご契約いただいているお客さまとの保険契約を確実に守りつつ、2021年3月からは金融機関向けに団体信用生命保険の提供を開始しております。今後、各種施策などの実施により、収益拡大に向けた事業計画を推進していく予定です。

業績ハイライト	
主要業績指標	2020年度
保有契約高(個人保険・個人年金保険)	737億円
事業費	1,841百万円
当期純利益(損失)	△1,599百万円
総資産	82,627百万円
基礎利益	△2,183百万円
ソルベンシー・マージン比率	1,969.8%

イオン・アリアンツ生命は、イオンフィナンシャルサービスおよびイオングループが有するリテール事業ノウハウや広大な流通ネットワークと、従来からのアリアンツ・グループの有する保険やリスク管理分野におけるグローバルで高度な金融専門性との組み合わせによる相乗効果を強みとしています。

今後も、イオン・アリアンツ生命は生命保険とサービスを通じ、お客さまの日々の生活と未来、そして社会に安心をお届けしてまいります。

【お問い合わせ先】

イオン・アリアンツ生命保険株式会社(広報担当)
Tel:03-4588-1505 E-mail:contact@aeon-allianz.co.jp

2020年度決算(案)のお知らせ

イオン・アリアンツ生命保険株式会社（代表取締役社長：川島 貴志）の2020年度の決算（案）についてお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	……	P. 1
2. 2020年度末保障機能別保有契約高	……	P. 3
3. 2020年度決算（案）に基づく契約者配当金例示	……	P. 3
4. 2020年度一般勘定資産の運用状況	……	P. 4
5. 貸借対照表	……	P. 9
6. 損益計算書	……	P. 13
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	P. 16
8. 株主資本等変動計算書	……	P. 17
9. 債務者区分による債権の状況	……	P. 18
10. リスク管理債権の状況	……	P. 18
11. ソルベンシー・マージン比率	……	P. 19
12. 2020年度特別勘定の状況	……	P. 20
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	P. 22

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2019 年度末				2020 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	1	93.3	139	91.1	1	91.1	127	91.4
個人年金保険	16	82.8	1,179	81.7	8	51.9	610	51.8
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	0	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2019 年度						2020 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年 度比	前年 度比	新契約	転換に よる 純増加		前年 度比	前年 度比	新契約	転換に よる 純増加		
個 人 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	1,149	90.3	1,044	90.9
個 人 年 金 保 険	11,633	85.7	7,844	67.4
合 計	12,783	86.1	8,889	69.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-	-

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度		2020年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	-	-	-	-
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-	-

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度		2020年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	1,391	91.9	6,636	477.0
資 産 運 用 収 益	9	0.4	5,776	61,111.5
保 険 金 等 支 払 金	30,112	81.7	60,924	202.3
資 産 運 用 費 用	1,267	28,282,672.8	0	0.0
経常利益(又は経常損失)	△444	181.9	△1,444	325.1

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	137,255	87.7	82,627	60.2

2. 2020年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	1	127	-	-	0	0	1	127
	災害死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障		-	-	8	610	-	-	8	610
入院保障	災害入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	疾病入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障害保障		-	-	-	-	-	-	-	-
手術保障		-	-	-	-	-	-	-	-

項 目		団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障		-	-	-	-	-	-

項 目	医療保障保険	
	件 数	金 額
入院保障	-	-

項 目	就業不能保障保険	
	件 数	金 額
就業不能保障	-	-

(注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。

2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

3. 2020年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

該当事項はございません。

4. 2020年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2020年度の資産の運用状況

①運用環境

【経済環境】

当事業年度第1四半期は、国内における緊急事態宣言の拡大が内需の重荷となりましたが、世界的な経済活動再開期待や緊急事態宣言の全面解除を受け、また新型コロナウイルスのワクチン開発期待などを伴い、主要国株価は堅調に推移しました。第2四半期以降、米中対立激化や低調な企業業績などが重荷となり、米国長期金利の急上昇を受けるなど調整する局面はあったものの、米国大統領選挙の不透明感が後退したこと、米国の追加経済対策の成立や主要中央銀行において金融緩和の長期化が示されたことなどを好感し、リスクオンの動きが鮮明化すると、年度末にかけて主要国株価は上昇基調で推移しました。為替市場では、米国10年国債利回りの急上昇を受け米ドルに対して円安が進行するなど、リスクオンの動きから主要通貨に対して円安基調で推移しました。

【国内債券市場】

(10年国債利回り 前事業年度末：0.017% → 当事業年度末：0.095%)

当事業年度第1四半期は、実質GDP成長率が2四半期連続でのマイナスとなったものの、新型コロナウイルスを巡る過度な懸念の後退から債券は売られました。その後、世界的に新型コロナウイルス感染再拡大による景気回復ペースへの懸念が高まったことが債券の買い材料となりましたが、日銀によるイールドカーブ・コントロールが維持されており、国内債券利回りの動きは抑制されました。

第4四半期には堅調な経済指標が見られたことに加え、新型コロナウイルスのワクチン普及を受け世界的に景気回復期待が高まったことを背景に債券は売られました。当事業年度を通して見ると、日銀が金融緩和と政策を維持する中、10年国債利回りは Δ 0.042%~0.165%での推移となりました。

②当社の運用方針

当社の一般勘定は、株主資本および一般勘定年金を運用しております。流動性を考慮し、資産の健全性の維持に努め、不動産投資リスクを有する資産への投資は行わず、実質的に現預金、公社債を中心にリスクを抑えた運用をしております。また、変額年金保険および変額終身保険に係る資産は特別勘定で運用しております。

③運用実績の概況

預貯金および公社債等へ投資する投資信託など流動性、安全性の高い資産を中心に運用しております。2021年3月末の一般勘定資産残高は、447億円となりました。また、一般勘定の資産運用収益である利息および配当金等収入は、0百万円でした。

④トピックス

該当事項はございません。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	10,749	36.2	11,525	25.8
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	15,350	51.7	28,631	64.0
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	15,350	51.7	28,631	64.0
貸 付 金	-	-	-	-
不 動 産	1	0.0	72	0.2
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	3,617	12.2	4,483	10.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	29,719	100.0	44,713	100.0
うち外貨建資産	120	0.4	91	0.2

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	5,289	776
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	6,929	13,280
公 社 債	-	-
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	6,929	13,280
貸 付 金	-	-
不 動 産	0	71
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	1,846	866
貸 倒 引 当 金	-	-
合 計	14,064	14,994
うち外貨建資産	8	△28

(4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	2019 年度	2020 年度
利息及び配当金等収入	9	0
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	9	-
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	4
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	9	4

(5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	2019 年度	2020 年度
支払利息	-	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	3	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	3	0

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	2019 年度	2020 年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	0.10	-
うち 公 社 債	-	-
うち 株 式	-	-
うち 外 国 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	0.04	0.01
うち 海 外 投 融 資	-	-

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はございません。

③ 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2019 年度末					2020 年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		帳簿価額	時価	差 損 益			
			差 益	差 損			差 益	差 損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	15,394	15,350	△44	-	44	28,594	28,631	36	36	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	15,394	15,350	△44	-	44	28,594	28,631	36	36	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	15,394	15,350	△44	-	44	28,594	28,631	36	36	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	15,394	15,350	△44	-	44	28,594	28,631	36	36	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の保有はございません。

④ 金銭の信託の時価情報
該当事項はございません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2019年度末	2020年度末	科 目	2019年度末	2020年度末
	金額	金額		金額	金額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現金及び預貯金	12,835	12,239	保険契約準備金	122,406	73,314
現 金	-	-	支 払 備 金	442	447
預 貯 金	12,835	12,239	責 任 準 備 金	121,964	72,867
コーポレートローン	-	-	契約者配当準備金	-	-
買現先勘定	-	-	代理店借	0	0
債券貸借取引支払保証金	-	-	再 保 險 借	435	74
買入金銭債権	-	-	短 期 社 債	-	-
商品有価証券	-	-	社 債	-	-
金銭の信託	4,655	5,300	新株予約権付社債	-	-
有 価 証 券	110,429	59,614	そ の 他 負 債	4,330	672
国 債	-	-	売 現 先 勘 定	-	-
地 方 債	-	-	債券貸借取引受入担保金	-	-
社 債	-	-	借 入 金	-	-
株 式	-	-	未 払 法 人 税 等	1	2
外 国 証 券	3,012	2,987	未 払 金	4,149	372
そ の 他 の 証 券	107,416	56,627	未 払 費 用	150	245
貸 付 金	-	-	前 受 収 益	-	-
保 險 約 款 貸 付	-	-	預 り 金	29	19
一 般 貸 付	-	-	預 り 保 証 金	-	-
有 形 固 定 資 産	2	102	先物取引受入証拠金	-	-
土 地	-	-	先物取引差金勘定	-	-
建 物	1	72	借入有価証券	-	-
リース資産	-	-	売付有価証券	-	-
建設仮勘定	-	-	金融派生商品	-	-
その他の有形固定資産	0	30	リース債務	-	-
無 形 固 定 資 産	1,532	3,452	資 産 除 去 債 務	-	32
ソフウェア	-	160	仮 受 金	-	0
の れ ん	-	-	そ の 他 の 負 債	-	-
リース資産	-	-	退職給付引当金	290	249
その他の無形固定資産	1,532	3,291	役員退職慰労引当金	-	-
代理店貸	-	-	価 格 変 動 準 備 金	40	84
再 保 險 貸	830	282	金融商品取引責任準備金	-	-
そ の 他 資 産	6,968	1,634	繰 延 税 金 負 債	-	10
未 収 金	6,905	1,499	再評価に係る繰延税金負債	-	-
前 払 費 用	18	47	支 払 承 諾	-	-
未 収 収 益	0	0	負 債 の 部 合 計	127,504	74,405
預 託 金	43	87	(純 資 産 の 部)		
先物取引差入証拠金	-	-	資 本 金	17,199	17,199
先物取引差金勘定	-	-	新 株 式 申 込 証 拠 金	-	-
保管有価証券	-	-	資 本 剰 余 金	17,199	17,199
金融派生商品	-	-	資 本 準 備 金	17,199	17,199
仮 払 金	-	-	そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-
そ の 他 の 資 産	0	0	利 益 剰 余 金	△ 24,605	△ 26,204
前 払 年 金 費 用	-	-	利 益 準 備 金	-	-
繰 延 税 金 資 産	-	-	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 24,605	△ 26,204
再評価に係る繰延税金資産	-	-	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 24,605	△ 26,204
支 払 承 諾 見 返	-	-	自 己 株 式	-	-
貸 倒 引 当 金	-	-	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	-	-
			株 主 資 本 合 計	9,794	8,195
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 44	26
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-
			土 地 再 評 価 差 額 金	-	-
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 44	26
			新 株 予 約 権	-	-
			純 資 産 の 部 合 計	9,750	8,221
資産の部合計	137,255	82,627	負債及び純資産の部合計	137,255	82,627

(貸借対照表の注記)

2020 年度

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

- ・有形固定資産(リース資産を除く)

2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(5) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。

ただし、上記の手続きにおいて査定した結果、当社の債権について全額回収可能であると判断したため、貸倒引当金は、計上しておりません。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第 26 号「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会)に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当事業年度末における要支給額(人事制度変更によるものを含む)を計上しております。また、組織改編および人事制度変更等に伴う割増退職金も併せて計上しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) 責任準備金の会計処理

期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第 4 条第 2 項第 4 号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。なお、保険業法施行規則第 71 条に基づき、再保険を付した部分に相当する責任準備金については積み立てておりません。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金の一部については、保険業法第 121 条第 1 項及び保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 2020 年 3 月 31 日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用においては、一般勘定年金の負債特性及び流動性を考慮し、資産の安全性及び健全性に配慮したポートフォリオを構築しております。
 具体的には、現預金、債券及び投資信託へ投資を行うものとし、株式、不動産等への投資は行わないこととしております。投資信託については、実質的に債券ならびに現預金及び現預金同等物へ投資する投資信託に限定してしております。また、ヘッジ目的を除くデリバティブへの投資は行わないこととしております。
 なお、リスクを抑えた運用ではありますが、預貯金及び債券等の有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。このため、市場リスクの管理にあたっては、保有する市場リスクが資本勘定等の財務体力を超えないように限度を設定し、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いて許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。
 また信用リスクの管理にあたっては、リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、格付や同一相手先に対する最大保有ウェイト等の運用制限を設けることにより、リスク量を許容範囲内にコントロールしてしております。

主な金融商品にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託			
売買目的有価証券	5,300	5,300	-
有価証券			
売買目的有価証券	30,983	30,983	-
その他有価証券	28,631	28,631	-

有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

- ・市場価格のある有価証券
- 3月末日の市場価格等によっております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は126百万円であります。

4. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は37,933百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 関係会社に対する金銭債務の総額は50百万円であります。

6. 繰延税金資産の総額は2,113百万円であります。繰延税金負債の総額は18百万円であります。

繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は2,104百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金1,842百万円、退職給付引当金69百万円、保険契約準備金55百万円、減価償却超過額54百万円、未確定債務37百万円であります。繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は1,842百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額は261百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額10百万円であります。

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次の通りです。

(単位：百万円)

	1年内	1年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)	465	331	1,045	1,842
評価性引当額	△465	△331	△1,045	△1,842
繰延税金資産	-	-	-	-

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

7. 担保に供されている資産の額
該当ありません。

8. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は46百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は1,759百万円であります。

9. 1株当たりの純資産額は152,246円71銭であります。

10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は304百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理してあります。

11. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度を設けております。なお、当社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算してあります。

(2) 退職一時金制度

① 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	290百万円
退職給付費用	26百万円
退職給付の支払額	△67百万円
退職給付引当金の期末残高	249百万円

② 退職給付に関連する損益

退職給付費用 26百万円

12. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2019 年度	2020 年度
	金 額	金 額
経常収益	32,198	61,617
保険料等収入	1,391	6,636
再保料収入	-	0
資産運用当金等収入	1,391	6,636
利息及び配当	9	5,776
預有価証券利息	9	0
貸付利	0	0
不動産利	9	-
その他有価証券	-	-
商金品の買戻し	-	-
金銭の買戻し	-	-
有価証券売却益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還	-	-
金融派生商品差	-	-
為替予約	-	4
貸倒引当金繰入	-	-
その他運賃収入	-	-
特別勘定経常収入	-	5,771
その年金の特約金	30,798	49,204
年保支責任の備付金の準備金	68	105
支責任の備付金の準備金	-	-
支責任の備付金の準備金	30,726	49,097
その他の準備金の繰上	3	1
経常費用	32,643	63,062
保険金等支払	30,112	60,924
年給解その再	1,046	1,045
責任準備金繰入	2,827	5,907
支責任準備金繰入	22,166	52,121
契約者の配当金積立利息繰入	897	229
再保料	-	-
責任準備金等繰入	3,174	1,620
支責任準備金繰入	152	5
支責任準備金繰入	152	5
契約者の配当金積立利息繰入	-	-
資産運用費用	-	-
支商品有価証券運用損	1,267	0
商金品の買戻し	-	0
金銭の買戻し	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還	-	-
有価証券償還	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替予約	3	-
貸倒引当金繰入	-	-
貸付不動産等減価償却	-	-
貸用の不動産減価償却	-	-
貸用の不動産減価償却	-	-
特別勘定経常費用	1,263	-
その他の経常費用	966	1,841
保険金の準備金の繰上	144	291
保税減退の備付金の準備金	46	105
職給引当金の繰入	63	120
退職給付引当金の繰入	1	39
その他の経常費用	33	26
その他の経常費用	-	-
経常損失	△ 444	△ 1,444

科 目	2019 年度	2020 年度
	金 額	金 額
特 別 利 益 固 定 資 産 等 処 分 益 負 の の れ ん 発 生 益 保 険 業 法 第 1 1 2 条 評 価 益 そ の 他 特 別 利 益	- - - -	- - - -
特 別 損 失 固 定 資 産 等 処 分 損 失 減 価 損 準 備 金 繰 入 額 金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額 不 動 産 圧 縮 損 失 そ の 他 特 別 損 失	23 0 - 23 - - -	152 109 - 43 - - -
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額 税 引 前 当 期 純 損 失 法 人 税 及 び 住 民 税 法 人 税 等 調 整 額 法 人 税 等 合 計 当 期 純 損 失	- △ 467 1 - 1 △ 468	- △ 1,596 2 - 2 △ 1,599

(損益計算書の注記)

2020 年度

1. 保険料等収入および保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。

(1) 保険料等収入（再保険収入を除く）

保険料等収入（再保険収入を除く）は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

(2) 保険金等支払金（再保険料を除く）

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算出された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

(3) 再保険収入および再保険料

保険料等収入の内、再保険収入は、主として再保険金であり、再保険契約に基づき受取事由が発生したものについて、再保険契約に基づき算出した金額を計上しております。また、保険金等支払金の内、再保険料は再保険契約に基づき支払義務が発生したものについて、再保険契約に基づき算出した金額を計上しております。

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 2020 年 3 月 31 日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。

2. 関係会社との取引による費用の総額は 400 百万円であります。

3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 6 百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は 8,457 百万円であります。

4. 1 株当たり当期純損失は 29,620 円 69 銭であります。

5. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	議決権の数の被所有割合 (%)	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオンフィナンシャルサービス株式会社	直接 60	出向者給与	385	出向負担金	50
その他の関係会社の子会社	アリアンツグローバルライフ デジグネイテッド アクティビティカンパニー	—	再保険収入 再保険料 (注)	6,636 1,620	再保険貸 再保険借	282 74

上記の金額の取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注) 取引条件は市場を勘案して合理的に決定しております。

6. 親会社に関する情報

イオンフィナンシャルサービス株式会社は東京証券取引所に上場しております。

7. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2019 年度	2020 年度
基礎利益 A	△742	△2,183
キャピタル収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	0	0
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	0	0
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△0	△0
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△742	△2,184
臨時収益	298	739
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	298	739
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	-	-
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	298	739
経常利益（損失） A+B+C	△444	△1,444

8. 株主資本等変動計算書

2019年度

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主 資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	13,450	13,450	13,450	△ 24,136	△ 24,136	2,763	21	21	2,784
当期変動額									
新株の発行	3,749	3,749	3,749			7,499			7,499
当期純損失				△ 468	△ 468	△ 468			△ 468
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							△ 65	△ 65	△ 65
当期変動額合計	3,749	3,749	3,749	△ 468	△ 468	7,031	△ 65	△ 65	6,965
当期末残高	17,199	17,199	17,199	△ 24,605	△ 24,605	9,794	△ 44	△ 44	9,750

2020年度

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主 資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	17,199	17,199	17,199	△ 24,605	△ 24,605	9,794	△ 44	△ 44	9,750
当期変動額									
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純損失	-	-	-	△ 1,599	△ 1,599	△ 1,599			△ 1,599
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	70	70	70
当期変動額合計	-	-	-	△ 1,599	△ 1,599	△ 1,599	70	70	△ 1,529
当期末残高	17,199	17,199	17,199	△ 26,204	△ 26,204	8,195	26	26	8,221

(株主資本等変動計算書の注記)

2020 年度

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	54,000株	-	-	54,000株
合計	54,000株	-	-	54,000株

9. 債務者区分による債権の状況

該当事項はございません。

10. リスク管理債権の状況

該当事項はございません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	10,728	8,509
資本金等	9,794	8,195
価格変動準備金	40	84
危険準備金	936	197
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	△44	32
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	662	863
保険リスク相当額 R_1	2	15
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	642	837
経営管理リスク相当額 R_4	19	25
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,237.7%	1,969.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

12. 2020年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	12,593		12,097	
個人変額年金保険	94,968		25,835	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	107,562		37,933	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	1	13,919	1	12,725
合 計	1	13,919	1	12,725

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	166	1.3	486	4.0
有 価 証 券	11,745	93.3	11,600	95.9
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	11,745	93.3	11,600	95.9
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	682	5.4	10	0.1
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	12,593	100.0	12,097	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1	0
有価証券売却益	557	181
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	-	843
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	230	11
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	650	-
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	0
収支差額	△322	1,014

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	14	102,254	3	26,846

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	1,920	2.0	226	0.9
有 価 証 券	83,333	87.7	19,382	75.0
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	3,012	3.2	2,987	11.6
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	3,012	3.2	2,987	11.6
そ の 他 の 証 券	80,320	84.6	16,395	63.5
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	9,715	10.2	6,225	24.1
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	94,968	100.0	25,835	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	0	0
有価証券売却益	5,317	2,762
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	-	840
為替差益	-	166
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	△8	1,041
有価証券売却損	1,282	51
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	4,846	-
為替差損	114	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	6	2
収支差額	△941	4,756

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はございません。